2050東京戦略
～東京　もっとよくなる～

「100年先も安心」を目指して

TOKYO 強靭化 PROJECT

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト　実績レポート2024

令和７(2025)年８月

東京都

目次

● 第１章　総論

・ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトについて　・・・3

・ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト「実績レポート2024」の概要　・・・4

● 第２章　主な取組状況

・激甚化する風水害から都民を守る　・・・8

・大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる　・・・14

・噴火が起きても都市活動を維持する　・・・21

・災害時の電力・通信・データ不安を解消する　・・・24

・感染症にも強いまちをつくる　・・・29

● 進捗状況一覧、広報物の掲載案内　・・・34

第１章　総論

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトについて

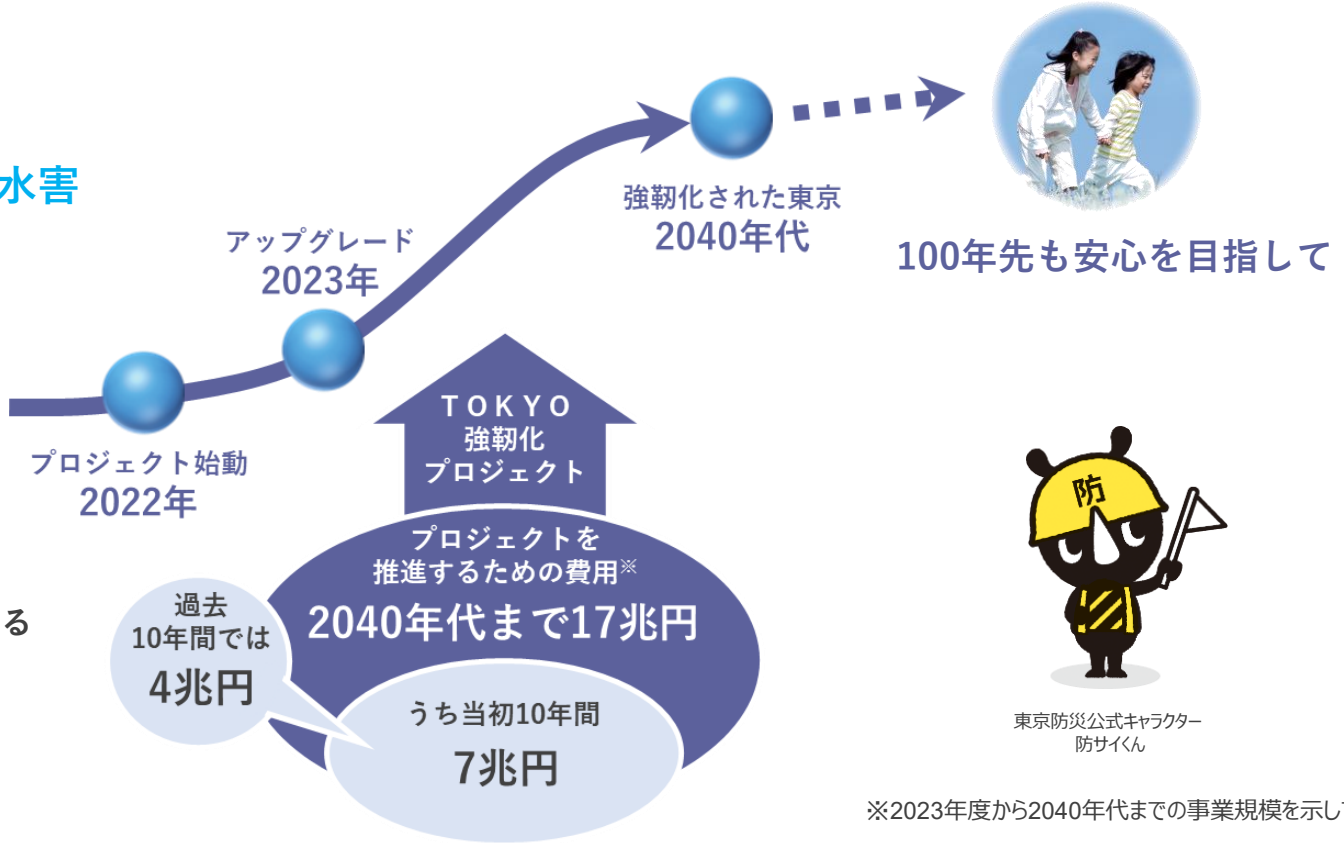
「100年先も安心」を目指して　「ＴOKYO強靭化プロジェクト」を推進

気候変動の影響で頻発化・激甚化する風水害や首都直下地震などの**大規模な災害は、いつ起きてもおかしくありません。**こうした災害から都民の皆様の生命と暮らしを守るため、**災害への備えをレベルアップした「TOKYO強靭化プロジェクト」を強力に推進**しています。

先人たちの努力の結晶ともいえる安全・安心な都市を、更にレベルアップして未来に引き継ぐ

東京に迫る５つの危機

- 気候変動で激甚化する**風水害**
- 最大震度7の**大地震**
- 島しょ・富士山の**噴火**
- **電力・通信**等が途絶える
- 新たな**感染症**の流行



東京防災公式キャラクター
防サイくん

※2023年度から2040年代までの事業規模を示しています。

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクト「実績レポート2024」の概要

✓「TOKYO強靭化プロジェクト」では、**2040年代に目指す強靭化された東京の姿の実現**に向け、**５つの危機毎に政策目標を設定**しております。このたび、**2024年度の実績**を**レポートとして取りまとめ**ました。

✓ **2024年度**は、調節池等の整備や無電柱化の加速など**ハード整備を着実に進める**とともに、「東京とどまるマンション」の普及拡大や火山噴火時の降灰対策など**ソフト面を強化**し、**ハード・ソフト両面**から**プロジェクトを推進**しました。

	危機の内容	主な取組	
風水害	**気候変動の影響により頻発化・激甚化する風水害** 平均気温が２℃上昇すると ・降雨量1.1倍増加 ・海面水位最大約60cm上昇	**浸水対策** **河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進** ＜事業中の地下調節池＞	**高潮対策** **東京港の防潮堤の嵩上げ** ＜港南地区等で嵩上げに着手＞
地震	**甚大な被害を及ぼす首都直下地震** 首都直下地震被害想定 ・建物被害：約19万４千棟 ・避難者：約299万人	**無電柱化** **都道の無電柱化加速** ＜第一次緊急輸送道路※の無電柱化＞ ※計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道	**避難対策** **マンション防災の充実強化** ＜東京とどまるマンションの普及＞ 【取組例】

（出典）国土交通省「令和元年台風19号 長野県長野市の住宅等の浸水状況」

城北中央公園調節池

嵩上げを実施する防潮堤（港南地区）

（出典）東京都総務局「令和６年能登半島地震支援対応調整会議」

第一次緊急輸送道路の無電柱化（新奥多摩街道）

防災備蓄資器材の確保

非常用電源の設置

危機の内容	主な取組	

火山噴火

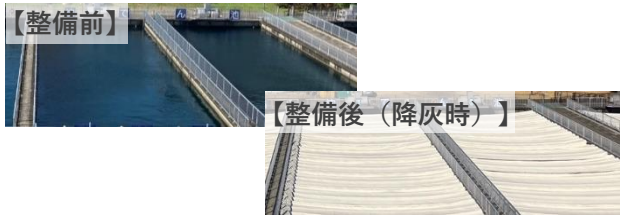
いつ起こるとも知れない大規模噴火

富士山が噴火すると、約1.2億㎥の灰が2～10cm程度降り積もる

平成12年三宅島噴火の様子
（出典）東京都産業労働局「東京の木・森のしごと」

ライフライン

水道施設の降灰対策
＜長沢浄水場の沈殿池の覆蓋化＞



覆蓋整備状況

交通網

道路啓開体制の構築、迅速な降灰除去
＜優先除灰道路等の選定＞

ホイールローダーによる除灰のイメージ

電力・通信等の途絶

都民生活や経済活動に影響を及ぼす停電・通信障害

令和６年能登半島地震でも停電や携帯電話の通信障害が発生

都内の停電 武蔵野市（令和４年福島沖地震）

電　力

都有施設への太陽光パネル設置推進
＜太陽光発電設備設置を加速＞

都有施設への太陽光パネル設置推進（大島公園事務所）

通　信

OpenRoaming対応Wi-Fiの整備・支援
＜都有施設への整備＞

Wi-Fiアクセスポイント・ステッカー

感染症

新たな感染症の流行に備え感染症にも強いまちづくりが必要

感染拡大時には、様々な社会活動に制限が生じる

上野恩賜公園のお花見エリア封鎖（新型コロナウイルスの影響）

都市空間

道路空間活用の取組の広報・周知
＜パーク・ストリート東京の取組＞

道路空間等の利活用

交通手段

交通手段の多様化
＜舟旅通勤：晴海～日の出の運航開始＞

補助制度を活用した舟旅通勤の運航

実績レポート2024では、一部の特徴的な事業の実績等を紹介しております。その他の事業については、ＨＰで一覧表として公開しています。

（QRコード）

第２章　主な取組状況

実績レポート2024　掲載事業一覧

激甚化する風水害から都民を守る

- 河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進
- 下水道浸水対策の強化
- 東京港の防潮堤の嵩上げ
- 地下鉄の浸水対策
- 高台まちづくりの加速 国 区
- 河川状況のリアルタイム配信
- 災害時の代替ルート等となる道路の整備推進
- 都道における街路樹の診断・対策

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

- 沿道建築物への耐震化支援拡充 国 区市町村
- 都道の無電柱化加速
- 臨港道路等の無電柱化加速
- 橋梁の長寿命化等の推進
- トンネルの長寿命化等の推進
- 重点整備地域を含む、整備地域全体への支援 区
- 水道管路の耐震化の推進
- 下水道管路の耐震化の推進
- 災害時に生活継続しやすい東京とどまるマンションの普及
- 緊急輸送用の岸壁を各島一つ確保（野伏漁港、阿古漁港及び二見港）

噴火が起きても都市活動を維持する

- 水道施設の降灰対策の推進
- 国や区市町村等と連携した道路啓開体制の構築 国 区市町村

災害時の電力・通信・データ不安を解消する

- 都有施設への太陽光パネル設置推進
- 水素社会実現プロジェクト
- 地産地消型再生可能エネルギーの更なる導入促進
- 島しょ部都有海底ケーブルの強靭化
- OpenRoaming対応Wi-Fiの整備・支援 区市町村
- スマートポールのセンサー等によるデータ活用の推進 区市町村

感染症にも強いまちをつくる

- 道路空間活用の取組の広報・周知 区市町村
  （パーク・ストリート東京）
- 利用者ニーズを踏まえた都立公園の整備
- 船を活用した交通手段の多様化
- 公的住宅の建替え等におけるテレワーク環境等の整備

国：国連携事業　区市町村：区市町村連携事業　区：区連携事業

激甚化する風水害から都民を守る

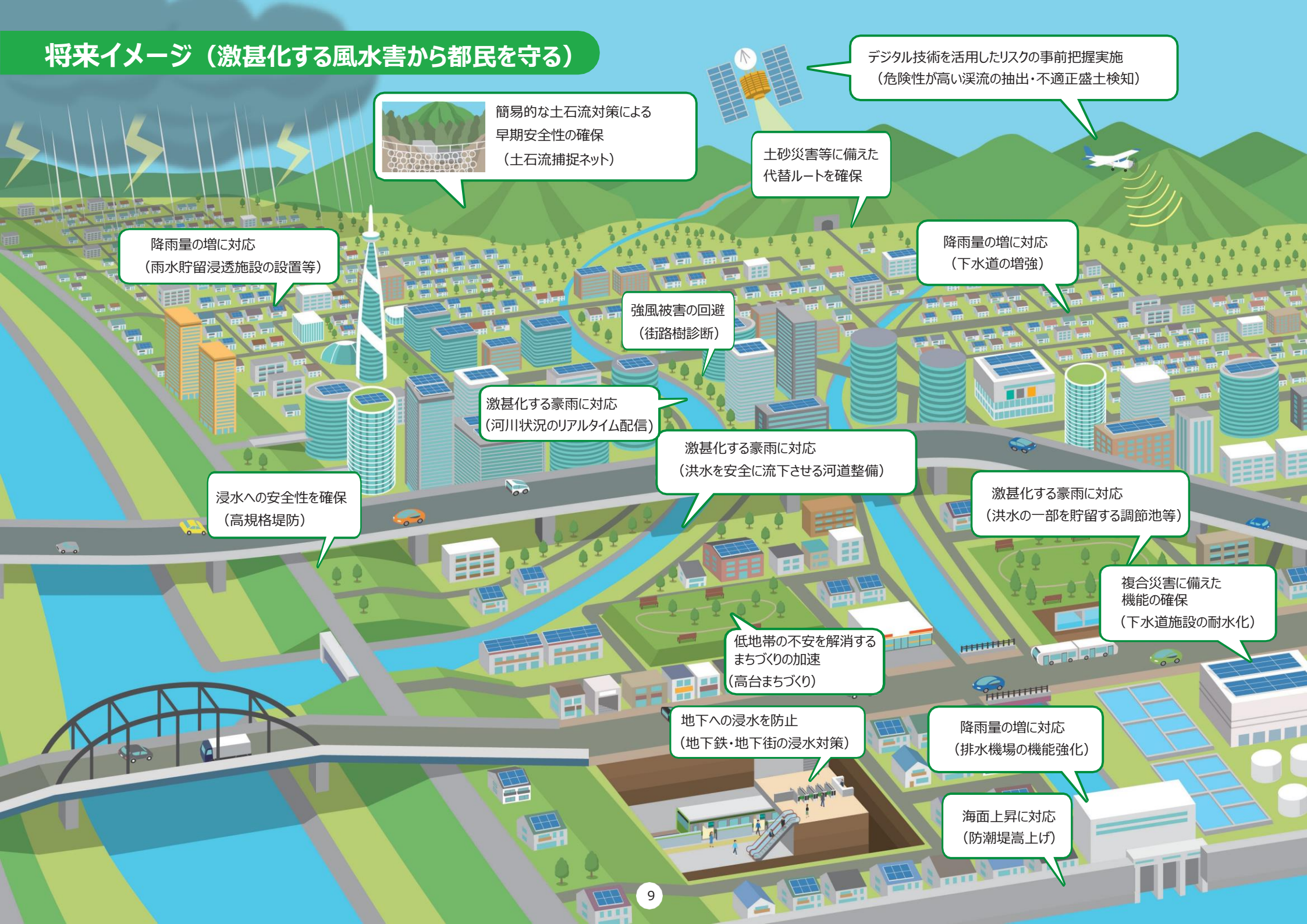
強靭化に向けて2040年代に目指す東京の姿

・低地帯や川沿い、海沿いのまちでも、**風水害による不安を感じず**に暮らせる。

・万が一の災害に襲われても、**避難する場所や経路が確保**されている。

中間時点の政策目標（2030年頃）	目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）
浸水対策 **気候変動対応に向けた施設整備**を推進 ・新たな調節池等の事業化等	気候変動に伴う**1.1倍の降雨量に対応**可能
高潮対策 2030年代までに対応が必要な**防潮堤の嵩上げ**に着手（東京港）	気候変動に伴う**海面上昇等に対応**可能
高台避難 荒川、江戸川、多摩川の氾濫に対し **避難場所や拠点的機能を担う高台の事業化**	万が一逃げ遅れた場合にも**緊急安全確保先にアクセス**可能
地下鉄等 **地下鉄の浸水対策**を推進	目標降雨を超える場合にも、**利用者の安全な避難を確保**
土砂災害 **土砂災害の抑止・対策**により不安を解消 **災害時の代替ルート等**となる道路の整備推進	土砂災害による**人命損失や孤立化を防止**
強風対策 **強風被害の回避に向けた対策**を推進 ・無電柱化の推進等	強風による**停電**や看板等の**飛散事故等を防止**

将来イメージ（激甚化する風水害から都民を守る）



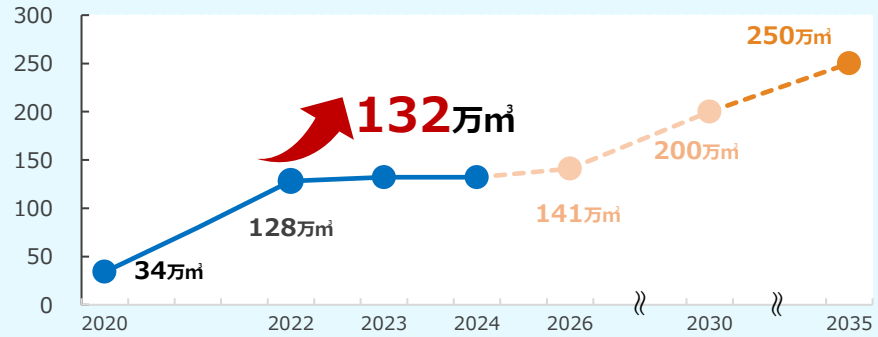
激甚化する風水害から都民を守る

主な取組

浸水対策　河川整備（護岸や調節池等）の更なる推進

■ 気候変動の影響による降雨量の増加等に備え、護岸整備を進めるとともに、調節池等の更なる整備に向けた取組を推進

【令和6年度の実績】
・新たな調節池等の事業化　累計132万㎥



2030年頃の中間目標
・新たな調節池等の事業化　累計約200万㎥（2030年度）

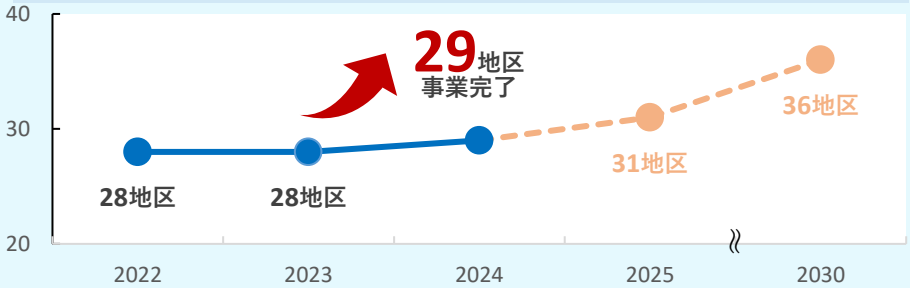
2050東京戦略政策目標
・新たな調節池等の事業化　累計約250万㎥（2035年度）

事業中の城北中央公園調節池

浸水対策　下水道浸水対策の強化

■ 気候変動の影響による降雨量の増加に対応した下水道増強幹線、貯留施設等を整備
（浸水の危険性が高い地区等を重点化して先行整備）

【令和6年度の実績】
・重点化した67地区中
累計29地区事業完了、19地区事業中



2030年頃の中間目標
・新たに10地区事業着手

2050東京戦略政策目標
・下水道整備による対策を36地区完了（2030年度）とし、引き続き下水道増強幹線、貯留施設等の整備を着実に推進

完成した千川増強幹線（文京区千石、豊島区南大塚地区）

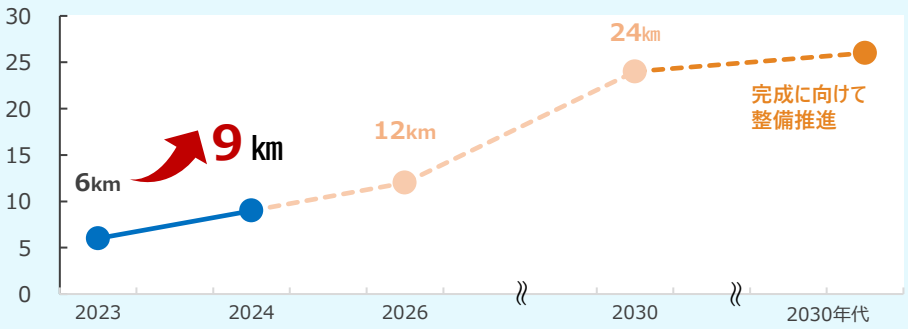
激甚化する風水害から都民を守る

主な取組

高潮対策　東京港の防潮堤の嵩上げ

■ 海面上昇（2100年までに最大約60㎝）や台風の強大化に対応できるよう東京港の防潮堤を段階的に嵩上げ

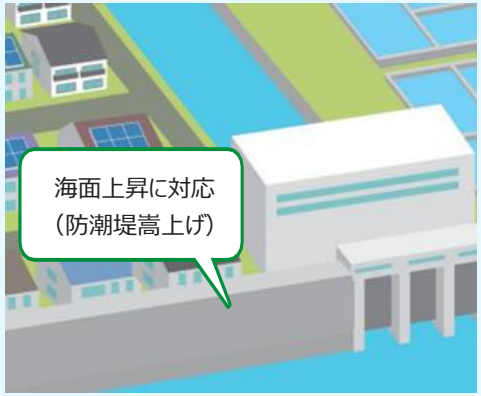
【令和6年度の実績】
・防潮堤の嵩上げに着手　累計9ｋｍ



2030年頃の中間目標
・海面上昇により2030年代までに高さが不足する防潮堤約24ｋｍについて順次嵩上げに着手

2050東京戦略政策目標
・気候変動に伴う海面上昇に対応した防潮堤約24kmの嵩上げに着手（2030年代）

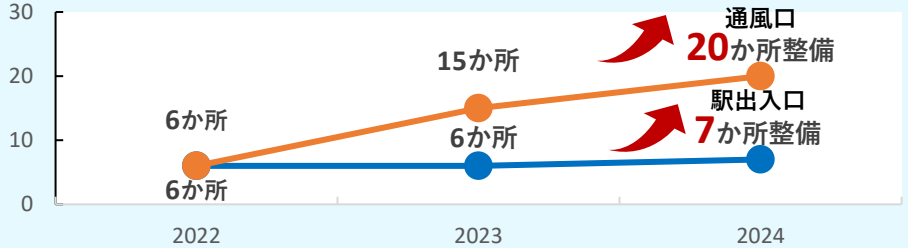
嵩上げを実施する防潮堤（港南地区）



地下鉄等　地下鉄の浸水対策

■ 出入口への止水板、通風口への浸水防止機の設置等の対策を推進
■ トンネルを経由した浸水区域拡大を防ぐ、防水ゲートの設置等の対策を推進

【令和６年度の実績（都営地下鉄）】
・駅出入口：1か所整備（累計7か所整備）
・通　風　口：5か所整備（累計20か所整備）



2030年頃の中間目標
・都市型水害、大規模水害への浸水対策を推進

2050東京戦略政策目標
・都営地下鉄において、水害発生時における被害を軽減し、早期の運行再開を図る

止水板設置訓練の様子

激甚化する風水害から都民を守る

主な取組

高台避難　高台まちづくりの加速　国　区

■ 高台まちづくりと一体的に進める高規格堤防事業について、国と連携の下、高台不足箇所等において高規格堤防の整備を促進するための新たな仕組みを導入(荒川、江戸川、多摩川)

■ 東部低地帯において、都立公園や緑地等の新規・改良整備と併せ、緊急的な避難先となる高台を確保

【令和6年度の主な実績】

・高規格堤防の都市計画制度の活用に向けた関係機関との協議を実施

・篠崎公園の高台化工事に着手

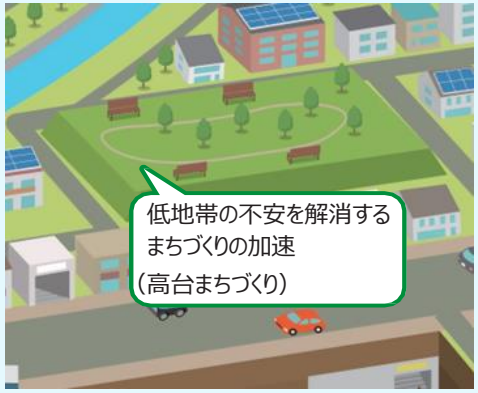
2030年頃の中間目標

・荒川・江戸川・多摩川の浸水想定区域で、緊急的な避難場所や拠点的機能を担う高台の事業化

・篠崎公園の高台化工事が一部完了

2050東京戦略政策目標

・緊急的な避難場所や拠点的機能を担う高台の事業化を推進するとともに、一部地の地区で高台化完了（2035年度）



都立公園等の公共施設の高台化　篠崎公園（江戸川区）等

（出典）高台まちづくり推進方策検討WG資料「高台まちづくりのイメージ」より

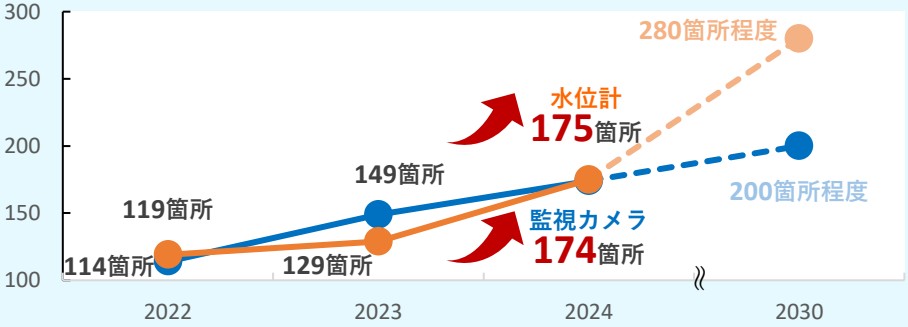
水害対策　河川状況のリアルタイム配信

■ 河川監視カメラや水位計を増設し、カメラ映像をライブ配信

【令和6年度の実績】

・河川監視カメラ公開数：174箇所（累計）

・水位計公開数：175箇所（累計）



2030年頃の中間目標

・河川監視カメラ公開数：200箇所程度（累計）

・水位計公開数：280箇所程度（累計）

水位上昇時の河川監視映像【神田川】

激甚化する風水害から都民を守る

主な取組

土砂災害　災害時の代替ルート等となる道路の整備推進

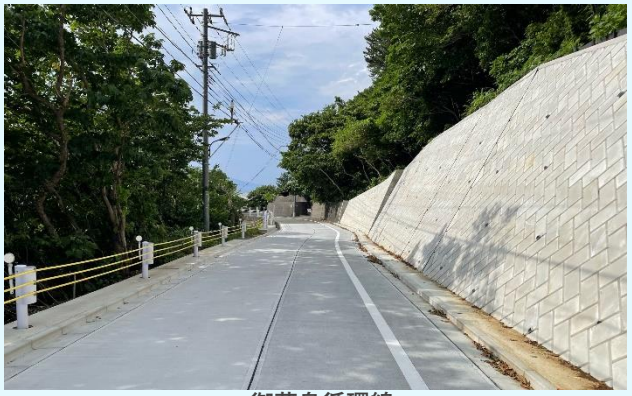
■ 多摩山間部・島しょ地域において、災害時の代替ルート等となる道路を整備
（多摩川南岸道路や三宅循環線、父島循環線（行文線）等）

2030年頃の中間目標

・多摩山間・島しょ地域における現道拡幅や線形改良、代替ルートとなる道路の整備推進により、孤立化防止等を図り防災性を向上

【令和6年度の実績】

・御蔵島循環線　完成（**0.54km**）



御蔵島循環線

強風対策　都道における街路樹の診断・対策

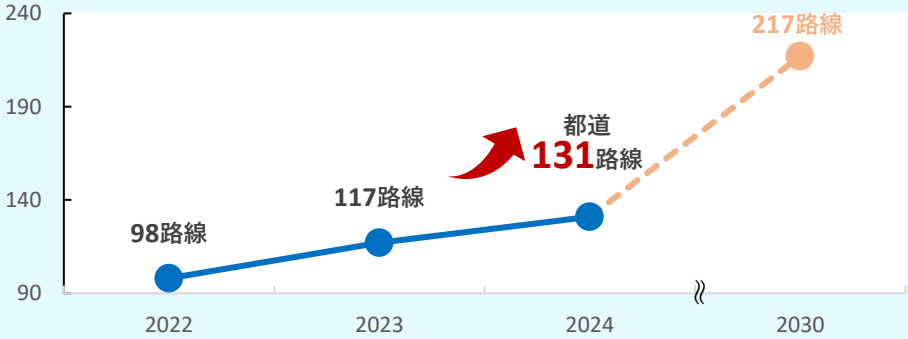
■ 過去の倒木被害を踏まえて街路樹のある都道全217路線で街路樹の診断・対策を集中実施

2030年頃の中間目標

・街路樹のある都道全217路線で街路樹の診断・対策を実施

【令和6年度の主な実績】

・都道131路線で街路樹の診断・対策を実施



都道街路樹の診断・対策

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

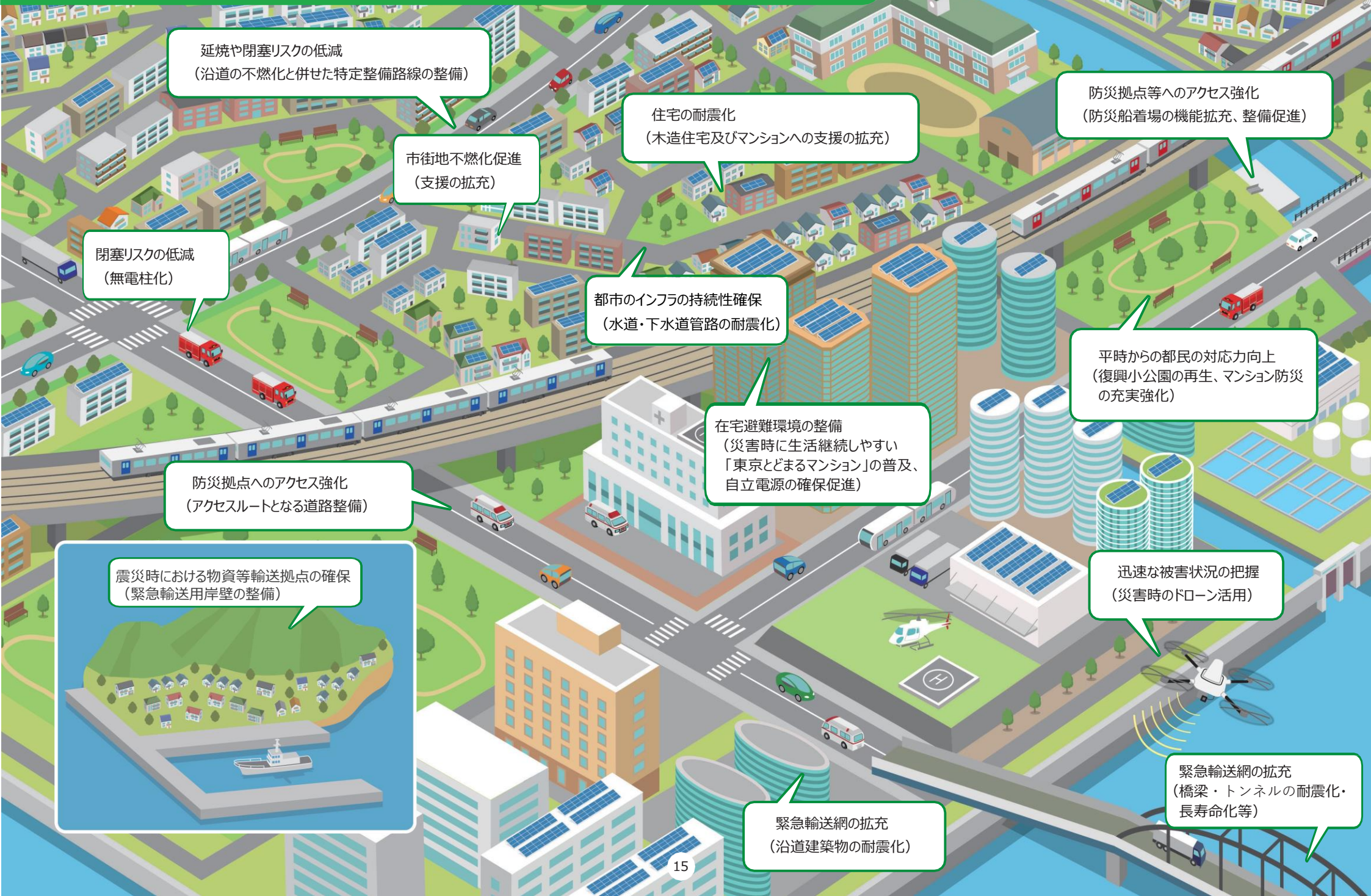
強靭化に向けて2040年代に目指す東京の姿

・耐震化された建物と、燃え広がらない・燃えないまちが、都民の命と暮らしを守っている。

・地震後に応急対策活動を支える交通網が確保され、救出救助機関がすぐに駆け付けられる。

	中間時点の政策目標（2030年頃）	目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）
緊急道路	主要な防災拠点等への緊急車両アクセスが可能	特定緊急輸送道路の閉塞要因の解消
防災拠点	広域防災拠点へのアクセスルートとなる道路等の事業を推進	災害対応機能の向上を実現
木密地域	木造住宅密集地域の不燃化を大幅に改善	燃え広がらない・燃えないまちの実現
住宅耐震	建物倒壊等による死者数を半減	首都直下地震等の建物倒壊等による死者数を約８割減少
避難対策	混雑する避難所を減らす ・在宅避難者が増加し、避難所の負担を軽減	混雑する避難所をなくす
島しょ	島しょにおける震災時の物資等輸送拠点確保	島しょの孤立防止

将来イメージ（大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる）



大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

主な取組

緊急道路

沿道建築物への耐震化支援拡充

国　区市町村

■ 緊急輸送道路沿道の耐震化支援を拡充（合意形成等に対するアドバイザー派遣の強化）

【令和6年度の実績】

・2024年12月時点で総合到達率93.8%

2030年頃の中間目標

・総合到達率99%（2025年度末）

2050東京戦略政策目標

・特定緊急輸送道路について、建築物所有者の耐震化に向けた取組を支援し、総合到達率100%を達成（2035年度）

沿道建築物への耐震化支援拡充

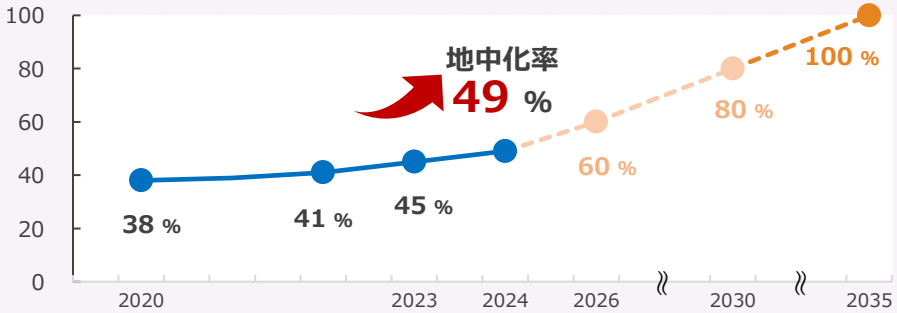
緊急道路

都道の無電柱化加速

■ 第一次緊急輸送道路※の無電柱化（2035年度の完了を目指す）
※計画幅員で完成した歩道幅員2.5m以上の都道

【令和6年度の実績】

・第一次緊急輸送道路の地中化率49%



2030年頃の中間目標

・第一次緊急輸送道路での整備完了を目指す（2035年度）

2050東京戦略政策目標

・第一次緊急輸送道路での整備完了を目指す（2035年度）

第一次緊急輸送道路の無電柱化（新奥多摩街道）

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

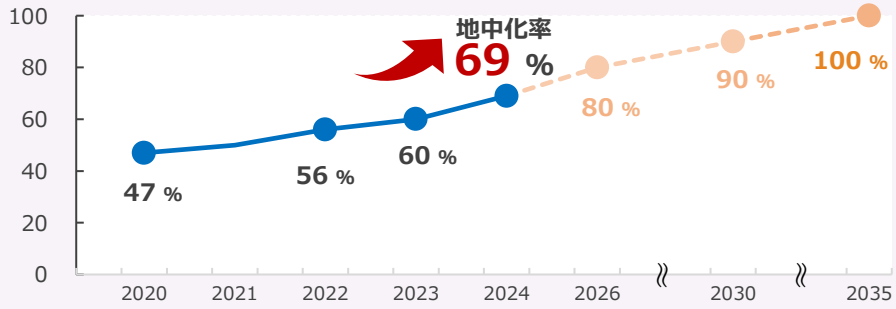
主な取組

緊急道路　臨港道路等の無電柱化加速

■ 東京港における緊急輸送道路（約23km）の無電柱化（2035年度の完了を目指す）

【令和6年度の実績】

・臨港道路等の緊急輸送道路の地中化率69%



2030年頃の中間目標　・臨港道路等の緊急輸送道路の地中化率90%（2030年度）

2050東京戦略政策目標　・臨港道路等の緊急輸送道路での整備完了を目指す（2035年度）

臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化

緊急道路　橋梁の長寿命化等の推進

■ 都道上の橋梁について累計154橋の長寿命化に着手（2025年度）

【令和6年度の実績】

・累計148橋の長寿命化に着手

2030年頃の中間目標　・累計180橋の長寿命化に着手（2030年度）

2050東京戦略政策目標　・最新の技術基準に基づく橋梁の長寿命化対策180橋（累計）で着手（2030年度末）

橋梁の長寿命化工事の状況（床版の取り替え）

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

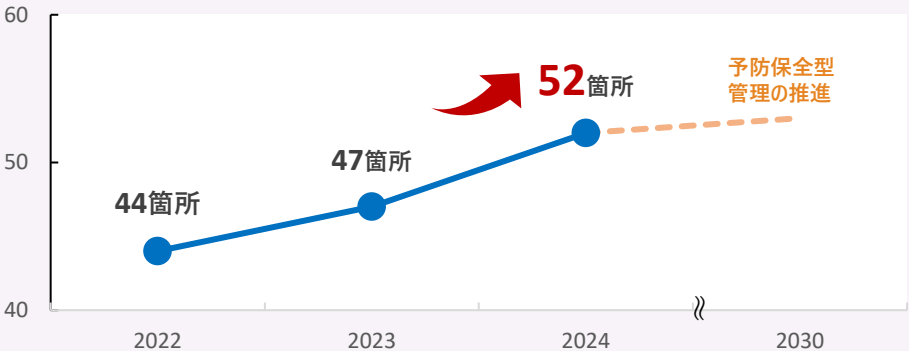
主な取組

緊急道路　トンネルの長寿命化等の推進

■ 都道上のトンネルについて累計52箇所の予防保全型対策に着手（2024年度）

【令和6年度の実績】

・予防保全型管理の推進52箇所（累計）



2030年頃の中間目標　・予防保全型管理の推進

2050東京戦略政策目標　・最新技術の活用による予防保全型管理のより一層の推進

覆工コンクリートの内面補強

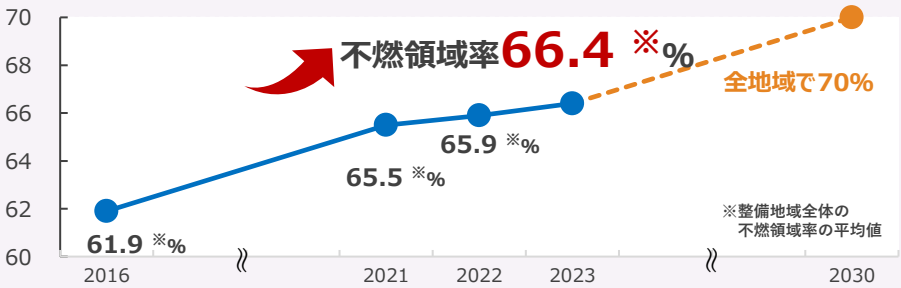
木密地域　重点整備地域を含む、整備地域全体への支援　区

■「重点整備地域」における不燃化特区制度の建替え促進支援メニューを強化（建築工事費助成を追加）

■「重点整備地域以外の整備地域」における支援策の拡充（除却費及び設計・監理費を助成）

【令和6年度の主な実績】

・整備地域全体の不燃領域率66.4%(参考値)(2023年度末実績)



2030年頃の中間目標　・全ての整備地域で不燃領域率が70%以上（2030年度）

2050東京戦略政策目標　・全ての整備地域で不燃領域率が70%以上（2030年度）

防災街区整備事業（原町一丁目７番・８番地区）

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

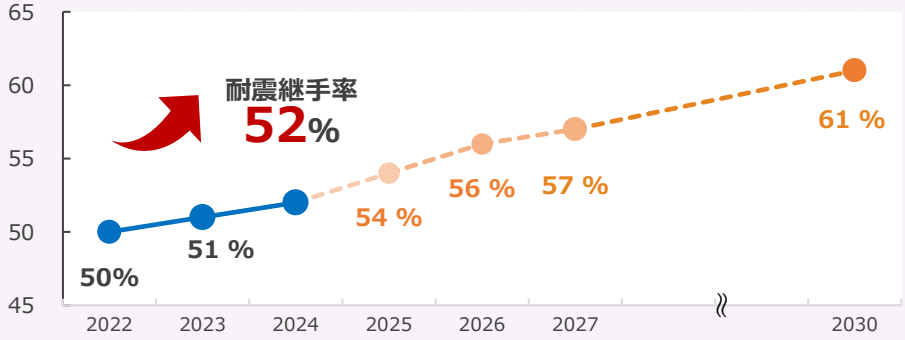
主な取組

耐震化 水道管路の耐震化の推進

■ 断水被害が大きいと想定される地域の耐震継手化を優先し効果的に被害を軽減

【令和6年度の実績】

・管路の耐震継手率：52%



2030年頃の中間目標
・管路の耐震継手率：61%（2030年度）
・取替優先地域※を解消　※震災時の断水率が50%を超える区域

2050東京戦略政策目標
・管路の耐震継手率61%（2030年度）を達成し、更なる耐震化を推進

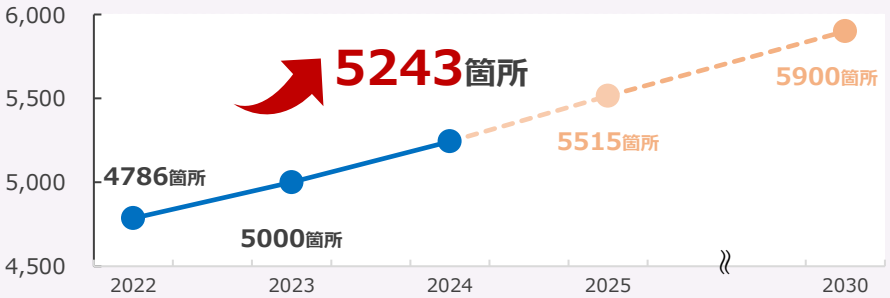
耐震継手管の吊り上げ実験

耐震化 下水道管路の耐震化の推進

■ 避難所等に加え、新たに対象施設を拡大し、これらの施設からの排水を受け入れる下水道管の耐震化を実施

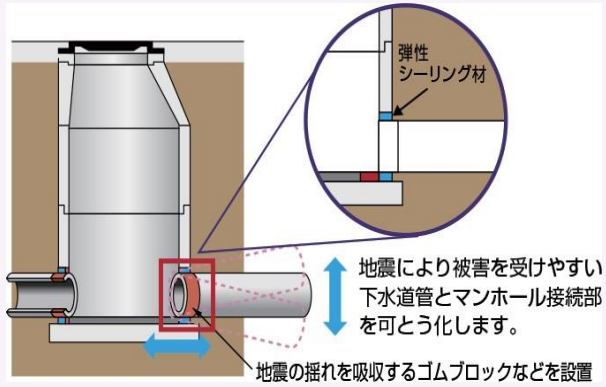
【令和6年度の実績】

・排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数（5,243箇所）



2030年頃の中間目標
・排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施した施設数（5,900箇所）（2030年度）

2050東京戦略政策目標
・排水を受け入れる下水道管の耐震化等を累計5,900箇所で実施（2030年度）し、引き続き事業を着実に推進



下水道管路の耐震化の推進

大地震があっても「倒れない・燃えない・助かる」まちをつくる

主な取組

避難対策

災害時に生活継続しやすい東京とどまるマンションの普及

■ エレベーター等非常用電源・防災対策を講じたマンションの更なる普及等に向けた取組を推進

【令和6年度の主な実績】

- 登録戸数：約9.7万戸（累計）
- 防災備蓄資器材の購入への補助により、東京とどまるマンションの普及促進を図るとともに、マンションと町会等が合同防災訓練を行う場合に補助を拡充

2030年頃の中間目標

- 都内全域の分譲・賃貸マンションで、東京とどまるマンション登録を広げ、災害時の在宅避難を促進

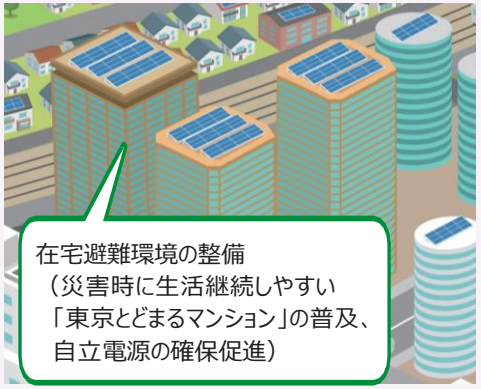
2050東京戦略政策目標

- 東京とどまるマンションの普及により、在宅避難の備えが進んでいる

防災備蓄資器材の確保
（ソフト対策）

非常用電源の設置
（ハード対策）

「東京とどまるマンション」の取組例



島しょ

緊急輸送用の岸壁を各島一つ確保（野伏漁港、阿古漁港及び二見港）

■ 被災後も応急・復旧活動に必要な人員や物資等の搬出入が全島で可能となるよう、緊急輸送用の岸壁を確保

■ レベル２地震や津波に対する耐震性、耐津波性を確保するとともに、岸壁を最大15m拡幅（阿古漁港）

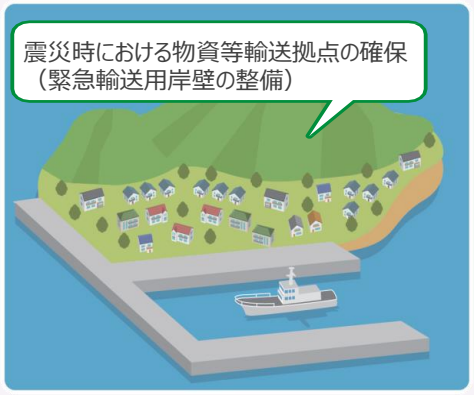
【令和6年度の実績】

- 2港完了（野伏漁港【式根島】、阿古漁港【三宅島】）
- 1港整備推進（二見港【父島】）

2030年頃の中間目標

- 野伏漁港整備を完了（達成済）
- 阿古漁港整備を完了（達成済）
- 二見港整備推進

緊急輸送用の岸壁（阿古漁港）



噴火が起きても都市活動を維持する

強靭化に向けて2040年代に目指す東京の姿

・島しょでは、土石流等から都民の生命・財産が守られ、**島民が安全に避難できる。**

・富士山噴火に伴う降灰が生じても、**交通やライフラインが長期間ストップすることがない。**

	中間時点の政策目標（2030年頃）	目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）
ライフライン	**ライフラインが長時間ストップ**しない対策を推進	**電気、水道、ガスの供給を継続**
交通網	**道路機能の早期回復体制**が構築	重要施設につながる**道路の交通機能を早期に回復**
灰の集積処分	**国等と連携し降灰除去体制**が構築	富士山噴火時の全降灰量に対し、国や他県等と連携し、**全ての想定量に対応した仮置場を確保**
島しょ	**船による島外避難**に必要な２施設の整備完了 ・噴石を考慮した仕様で船客待合所を整備	**島民全員の確実な避難**

将来イメージ（噴火が起きても都市活動を維持する）

噴火が起きても都市活動を維持する

主な取組

ライフライン

水道施設の降灰対策の推進

■ 大規模浄水場（東村山、金町、三郷及び朝霞）については、水質基準を超過しないレベルの影響であるとともに、高度浄水処理により、さらに低減可能であることから、既存の施設で対応

■ 長沢浄水場については、降灰時に水質基準超過のリスクがあるため、沈殿池を覆蓋化

【令和6年度の主な実績】

・長沢浄水場　沈殿池覆蓋化（2024年度完了）

2030年頃の中間目標

・降灰による影響を低減し、水道水の供給を継続

【整備前】

【整備後（降灰時）】

覆蓋整備状況

交通網

国や区市町村等と連携した道路啓開体制の構築

国　区市町村

■ 重要施設につながる優先除灰道路を決定し、交通機能を早期に回復

【令和6年度の実績】

・優先除灰道路等の選定
・火山噴火時における降灰等の障害物除去に関する協定を関係団体と新たに締結
・降灰除去について、具体的な方針を示すよう国へ要望
・優先除灰拠点・道路を指定すること等について、「東京都地域防災計画（令和７年修正）素案」に明記

2030年頃の中間目標

・緊急輸送道路を基本とした優先除灰道路が指定されており、都道を中心とした道路啓開体制を確立

2050東京戦略政策目標

・官民が連携した道路啓開体制が一層充実され、都内全体の道路啓開体制が確立（2030年）

ホイールローダーによる除灰のイメージ

災害時の電力・通信・データ不安を解消する

強靭化に向けて2040年代に目指す東京の姿

・電気は“創る・蓄める”ものとなり、災害時にまちから**光が消える心配がない。**

・通信手段の多重化により、災害時においても通信サービスを支障なく利用でき、

いつでも、誰でも、どこでも、何があってもつながる。

中間時点の政策目標（2030年頃）

電力

災害時の電源確保にも資する**再エネ導入を加速**

再エネ大量導入を支える**水素プロジェクト**

通信

通信網の確保

・通信障害のリスクが高いエリアへの衛星通信の配備

データ

データの保全、活用

・デジタルツインを活用した防災シミュレーションの実装

目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）

都民生活を守る**公共施設の電力確保の強化**

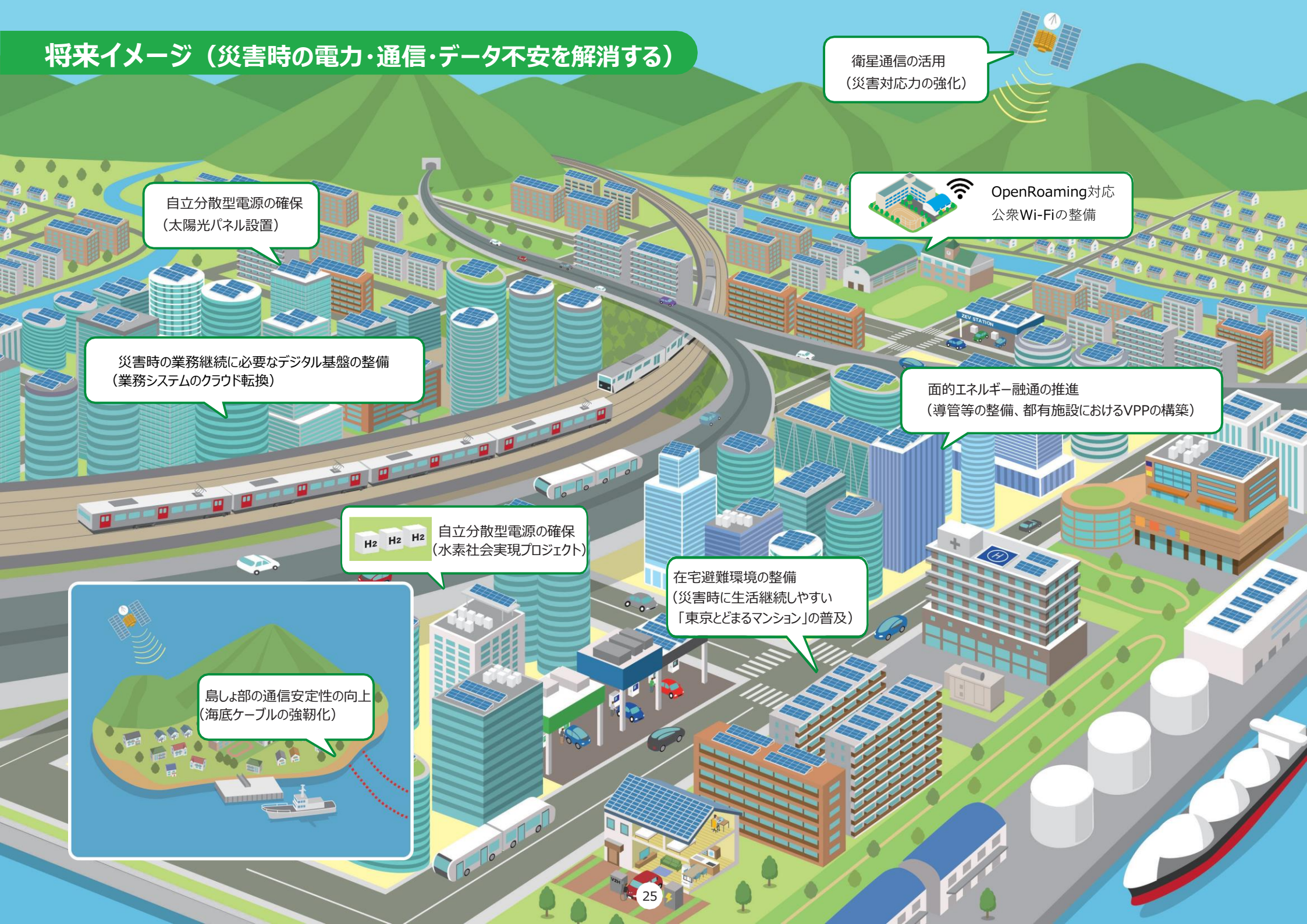
自立分散型電源の導入を促進し、避難ができる環境を整備

いつでも、誰でも、どこでも、何があっても

「つながる東京」の実現

災害時においても、業務が継続できる**デジタル基盤の強靭化やデータを活用した防災対策**を実施

将来イメージ（災害時の電力・通信・データ不安を解消する）



災害時の電力・通信・データ不安を解消する

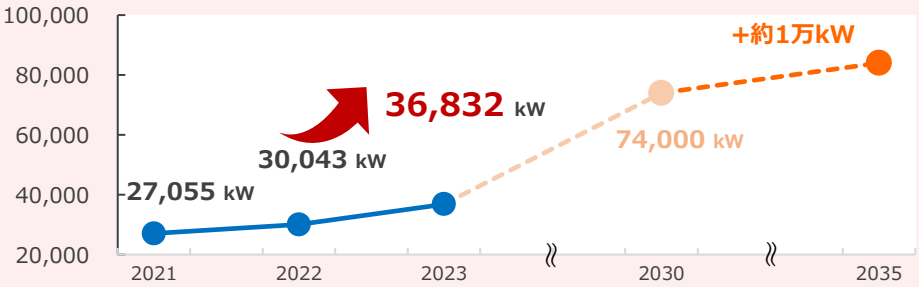
主な取組

電力　都有施設への太陽光パネル設置推進

■ 設置可能な既存都有施設等への太陽光発電設備設置を加速（PPAの活用等）

【令和6年度の実績】

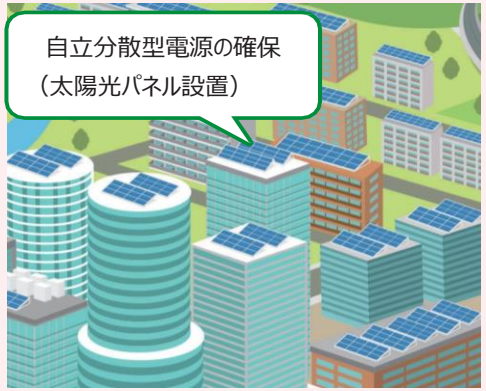
（2023年度実績）
・都有施設（知事部局等、公営３局、都営住宅）
累計設置量 36,832 kW



2030年頃の中間目標
・設置可能な都有施設へ100%設置（2030年）
・都有施設（知事部局等、公営３局、都営住宅）太陽光パネル累計設置量74,000kW（2030年）

2050東京戦略政策目標
・都有施設の太陽光発電導入量累計
7.4万kW+次世代ソーラーセル等の導入（約１万kW)(2035年)

都有施設への太陽光パネル設置推進（大島公園事務所）



電力　水素社会実現プロジェクト

■ 再エネ由来のグリーン水素が様々な分野で本格活用されるとともに、調整力の役割を担い、再エネの大量導入とエネルギーの安定供給を支えていることを目指し、水素利活用を図る取組を推進

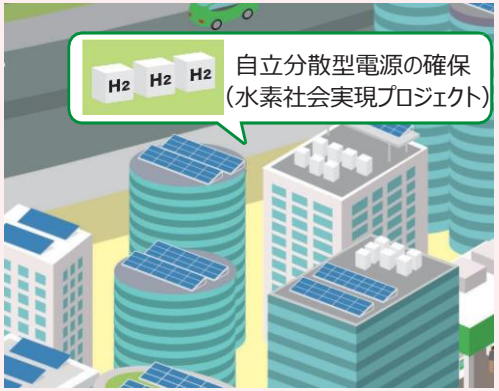
【令和6年度の実績】

・再エネ由来水素の本格活用を見据えた設備導入促進事業
交付決定　１件
・グリーン水素の活用事業
お台場海浜公園にグリーン水素の利活用機器を設置
・グリーン水素の製造・利活用事業
製造供給拠点の整備

2030年頃の中間目標
・水素の需要拡大・社会実装化

2050東京戦略政策目標
・グリーン水素供給体制の構築
都内製造に加えて他県からの供給が拡大（2030年）
海外を含めた供給体制の構築（2035年）

お台場海浜公園　燃料電池設置状況



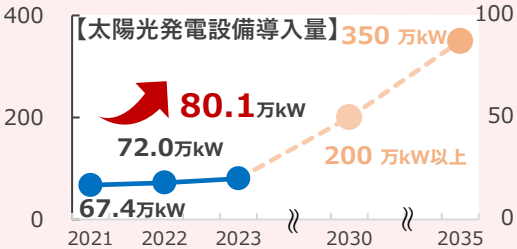
災害時の電力・通信・データ不安を解消する

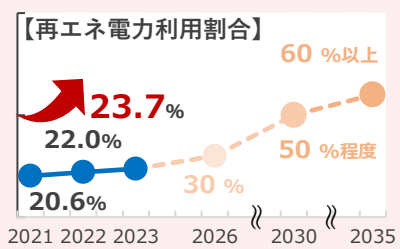
主な取組

電力　地産地消型再生可能エネルギーの更なる導入促進

■ 次世代型技術の実装に向けた取組も進め、家庭・事業者・区市町村等への太陽光発電等の再エネ導入を促進することで、電力系統の負荷軽減及び災害時のレジリエンスを向上

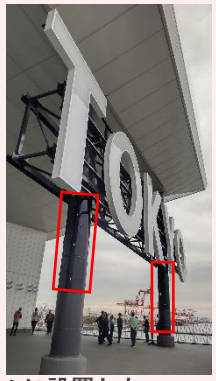
【令和6年度の実績】
（2023年度実績）
・都内太陽光発電設備導入量(累計)：80.1万kW
・再エネ電力利用割合：23.7%



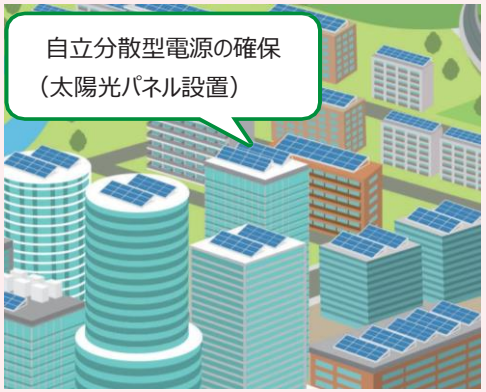


2030年頃の中間目標
・都内太陽光発電設備導入量（累計）：200万kW以上（2030年）
・再エネ電力利用割合：50%程度（2030年）

2050東京戦略政策目標
・都内太陽光発電設備導入量（累計）：350万kW（2035年）
・再エネ電力利用割合：60%以上（2035年）



東京国際クルーズターミナルに設置した
次世代型ソーラーセルと「TOKYO」サイン

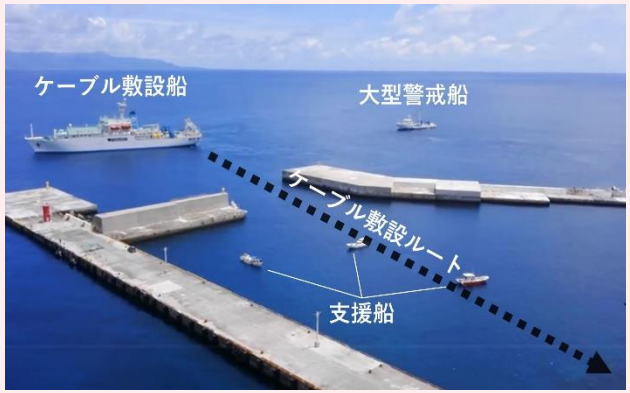


通信　島しょ部都有海底ケーブルの強靭化

■ 海底ケーブルの海岸付近での強靭化対策や複数ルートの検討により、都心から約１千km離れた小笠原諸島に至るまでの安定した通信サービスを確保

【令和6年度の実績】
・利島において、比較的静穏な港内へ海底ケーブル移設し、強靭化対策工事を完了(2024年度事業完了)
・御蔵島においてトンネルの掘削を完了(2024年度)。強靭化対策の完了に向けて、事業を推進中

2030年頃の中間目標
・利島及び御蔵島における海底ケーブル陸揚部の強靭化対策工事を完了（2025年度）



利島港湾内における海底光ケーブルの陸揚げ状況

災害時の電力・通信・データ不安を解消する

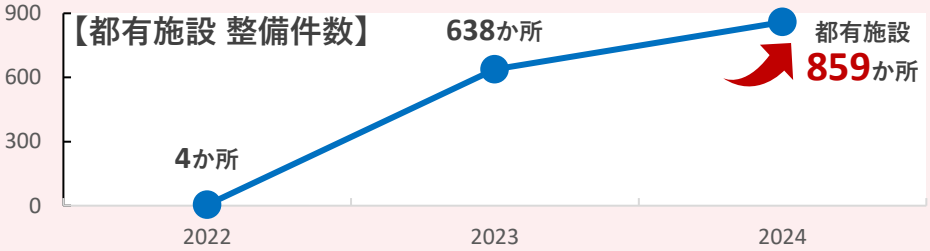
主な取組

通信　OpenRoaming対応Wi-Fiの整備・支援　区市町村

■ 安全で利便性の高い国際規格であるOpenRoamingに対応した公衆Wi-Fi を都内全体に広げることで、災害時の通信の多重化を図る

【令和6年度の実績】

- 都有施設859か所に整備
- 区市町村施設において、175か所で補助金を活用し整備を実施（2025年３月末時点）



2030年頃の中間目標

- 避難所等へのOpenRoaming対応Wi-Fiの更なる導入

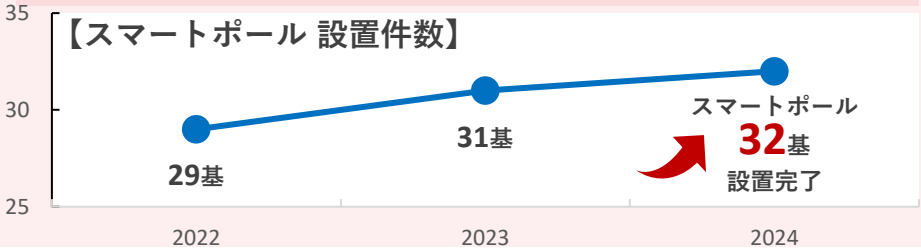
Wi-Fiアクセスポイント・ステッカー

データ　スマートポールのセンサー等によるデータ活用の推進　区市町村

■ Wi-Fiやセンサー等の様々な機能を備えたスマートポールを区市町村等と連携しながら展開し、サイネージによる情報発信等、防災対策にも活用

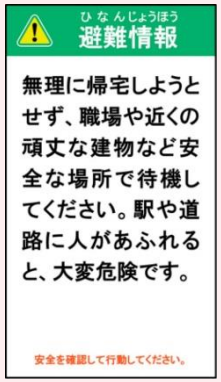
【令和6年度の実績】

- 上野動物園にスマートポールを1基設置（累計32基設置）目黒区、大手町・丸の内・有楽町地区まちづくり協議会はセンサーを設置



2030年頃の中間目標

- 都や区市町村等が、まちなかに設置したセンサーから取得したデータ等を防災対策に活用



サイネージでLアラートによる防災情報を自動表示

感染症にも強いまちをつくる

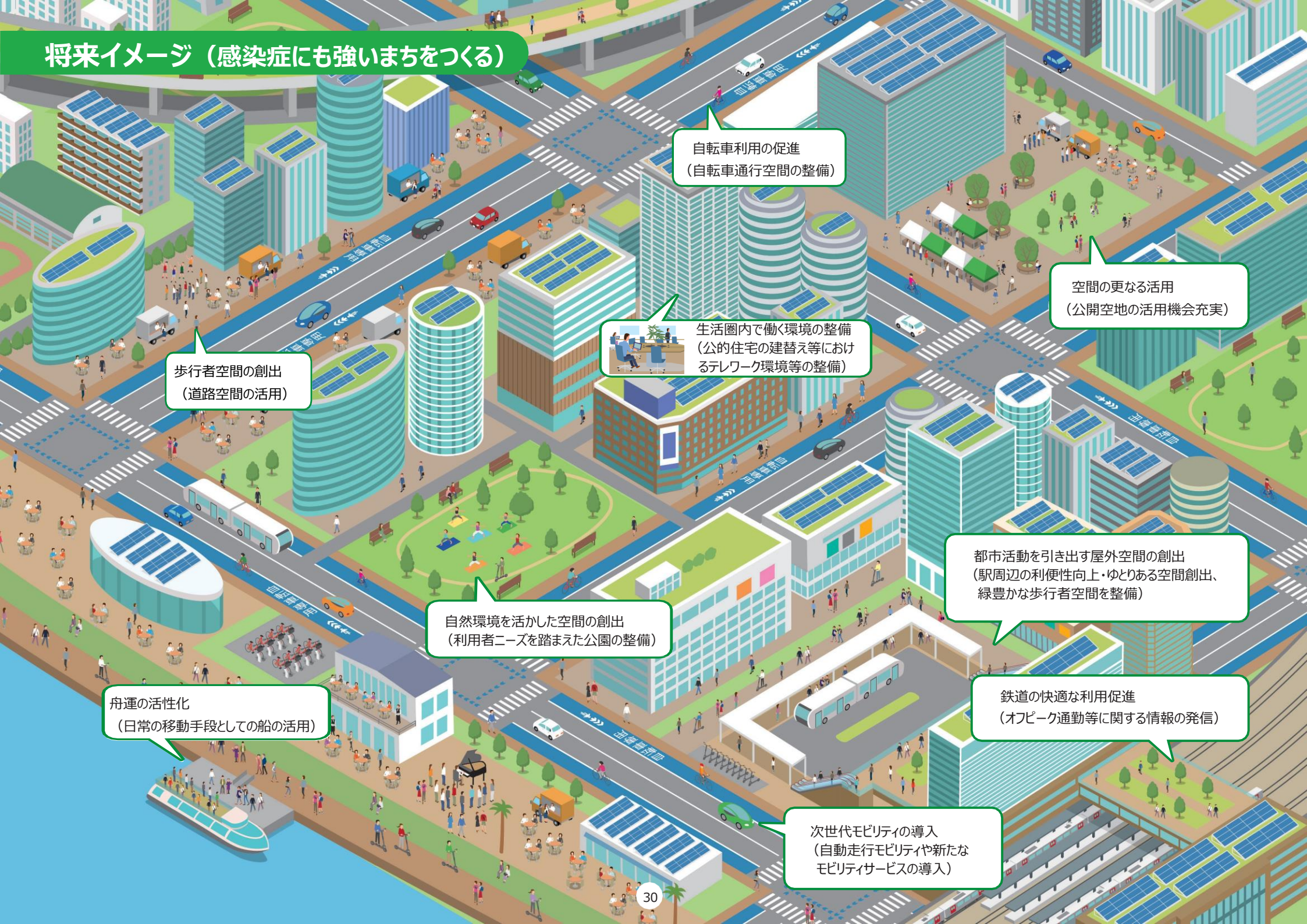
強靭化に向けて2040年代に目指す東京の姿

・新たな感染症の流行に対しても、**密を避け、安心して集える空間**で都市活動が変わらず展開されている。

・**様々な交通モード**を選択でき、誰もが感染リスクを心配せず快適に移動できる。

	中間時点の政策目標（2030年頃）	目指す到達点（2040年代に向けた政策目標）
都市空間	**安心して集える**都市活動の舞台を毎年創出 **魅力ある公園・水辺のネットワーク化**が進展	余暇や健康増進など様々に活用されるゆとりある公共空間が身近にあり、**いつどこでも、屋外で安心して集える**
交通手段	**感染不安を感じない交通手段**の定着	**自転車や新たな交通手段**が日常の移動手段として定着
働き方住まい方	区部中心部において、**多様な働き方、住まい**を先行実装する地区として再生開始	職住近接で多様な**働き方、住まい方を柔軟に選べる**都市になっている

将来イメージ（感染症にも強いまちをつくる）



感染症にも強いまちをつくる

主な取組

都市空間 道路空間活用の取組の広報・周知（パーク・ストリート東京） 区市町村

■ 各地区における取組の一体的広報・周知により、活動を後押し（丸の内仲通り・行幸通り、狛江駅周辺など）

2030年頃の中間目標
・各地区における取組を一体的に広報・周知し、質の高い道路空間活用を推進

【令和6年度の実績】
・パーク・ストリート東京の取組実績：30地区

道路空間等の利活用

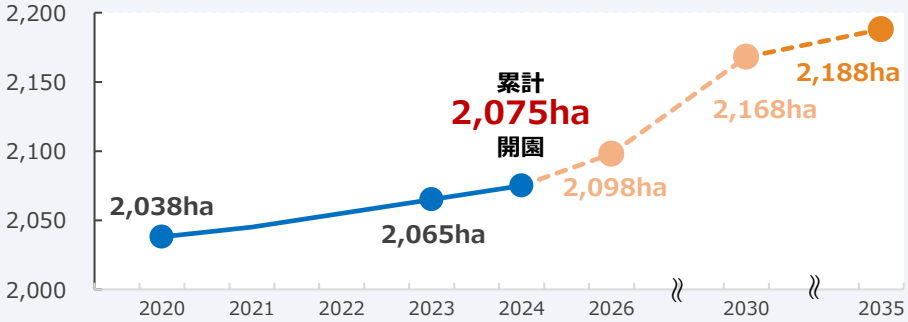
都市空間 利用者ニーズを踏まえた都立公園の整備

■ 2030年度までに都立公園約130ha新規開園（練馬城址公園、六仙公園など）

2030年頃の中間目標
・累計2,168ha開園（2030年度）

2050東京戦略政策目標
・都立公園累計2,188haを開園（2035年度）

【令和6年度の実績】
・練馬城址公園や六仙公園など計15公園で新規開園
・累計2,075ha開園



練馬城址公園

感染症にも強いまちをつくる

主な取組

交通手段

船を活用した交通手段の多様化

■ 通勤等、日常における交通手段として航路の充実を図る
■ 身近な観光・交通手段として定着するよう、新規航路の開拓をはじめ、認知度を高めるためのＰＲ、船着場周辺でのにぎわい創出や利便性の向上に向けた取組を実施

【令和6年度の実績】

・舟旅通勤の2航路目として「晴海～日の出」航路の運航開始

2030年頃の中間目標
・通勤等で利用できる航路が充実・拡大し、舟運が日常の交通手段として定着

2050東京戦略政策目標
・航路を順次拡大し、舟運が移動手段として定着（2035年度）
・舟運の五反田・天王洲航路の運航開始（2025年度）

補助制度を活用した舟旅通勤の運航

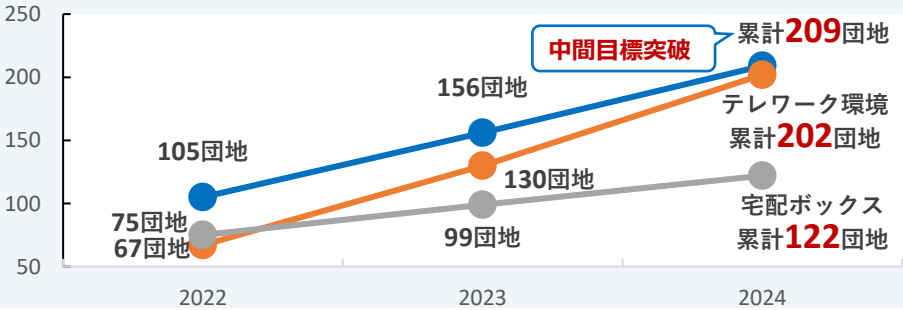
働き方 住まい方

公的住宅の建替え等における テレワーク環境等の整備

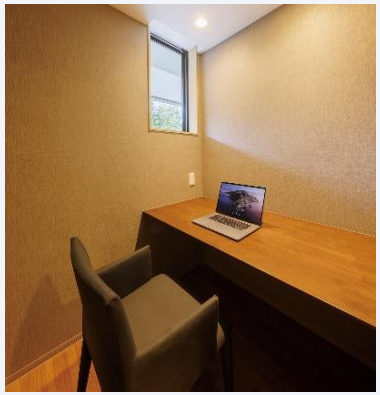
■ 公社住宅に、テレワーク環境や宅配ボックス等の整備

【令和6年度の実績】

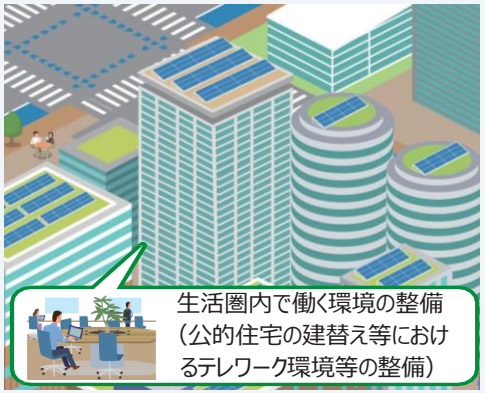
・累計209団地に整備
　テレワーク環境：累計202団地（R6：72団地）
　宅配ボックス　：累計122団地（R6：23団地）



2030年頃の中間目標
・2026年度までに累計200団地に整備し（2024年度末達成済）、以降も建替住宅に整備



テレワークがしやすい環境づくり



進捗状況一覧、広報物の掲載案内

進捗状況一覧、広報物の掲載案内

中間目標に対する約200事業の実績、プロジェクトを紹介するＰＲ動画、パンフレット等はこちらからご覧ください。

※QRコードを読み取ってください。

中間目標に対する実績一覧

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトで掲載している約200事業について、進捗状況の一覧表をご覧いただけます。

中間目標に対する実績一覧

（QRコード）

ＰＲ動画、パンフレット等

ＴＯＫＹＯ強靭化プロジェクトの意義や内容が分かるＰＲ動画、パンフレット等をご覧いただけます。

PR動画・パンフレット等

（QRコード）

ＰＲ動画

国内向けＰＲ動画

東京に迫る危機やプロジェクトの取組を、
ＣＧも活用して分かりやすくまとめた動画

国内向け短編ドラマ

新生活をスタートさせる若い２人の日常を
描く中で、防災の重要性を伝える
オリジナルドラマ

海外向けＰＲ動画

プロジェクトの取組や東京の安全性を
世界に発信する英語版の動画

パンフレット

5分でわかる！TOKYO強靭化プロジェクト

プロジェクトをお手軽に知りたい方向けに
内容をイラスト等で分かりやすく紹介

ポケットブック（こども版）

プロジェクトの取組について、こどもが学べる
ようにイラスト等で分かりやすく紹介

英語版パンフレット

風水害、地震など対策のほか、
デジタル技術を活用した取組などについて
まとめた英語版のパンフレット